

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,512,773,623
仮払金		2,500,000
前払費用		618,547
未収収益		15,423,397
短期貸付金	347,209,400	
貸倒引当金	△ 1,199,225	346,010,175
流動資産合計		4,877,325,742
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	
減価償却累計額	△ 12,968,664	15,238,481
車両運搬具	3,655,822	
減価償却累計額	△ 3,617,369	38,453
器具及び備品	11,501,590	
減価償却累計額	△ 8,483,475	3,018,115
土地		65,900,000
有形固定資産合計		84,195,049
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
無形固定資産合計		126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,597,409,037
長期貸付金	5,187,909,446	
貸倒引当金	△ 1,059,358,035	4,128,551,411
求償権	1,634,632,212	
求償権償却引当金	△ 1,089,343,598	545,288,614
敷金・保証金		737,910
投資その他の資産合計		7,271,986,972
固定資産合計		7,356,308,021
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	104,094,300	
長期保証債務見返	3,058,582,457	3,162,676,757
保証債務見返合計		3,162,676,757
資産合計		15,396,310,520

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用		5,172,794
前受収益		511,213
仮受金		695,975
損失補償納付金		2,958,246
引当金		
賞与引当金	9,818,304	
保証債務損失引当金	366,779	10,185,083
流動負債合計		19,523,311
II 固定負債		
長期前受収益		91,460,074
損失補償補てん金		60,290,829
引当金		
退職給付引当金	147,777,900	
保証債務損失引当金	202,973,668	350,751,568
固定負債合計		502,502,471
III 保証債務		
短期保証債務	104,094,300	
長期保証債務	3,058,582,457	3,162,676,757
保証債務合計		3,162,676,757
負債合計		3,684,702,539
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		11,001,271,430
地方公共団体出資金		6,772,500,000
資本金合計		17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		6,062,163,449
(うち当期総損失)		(182,651,320)
繰越欠損金合計		6,062,163,449
純資産合計		11,711,607,981
負債純資産合計		15,396,310,520

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	43,137,109	
求償権償却引当金繰入	165,805,405	
引当金繰入合計		208,942,514
一般管理費		
役員報酬	19,022,135	
職員給与	97,793,275	
法定福利費	20,363,550	
旅費交通費	7,686,001	
電算関係費	3,502,820	
業務諸費	35,190,214	
公租公課	908,837	
支払手数料	76,992	
賞与引当金繰入	9,818,304	
退職給付引当金繰入	9,408,200	
減価償却費	2,557,404	
一般管理費合計		206,327,732
貸倒損失		
貸倒損失	9,176,072	
求償権償却損失	42,327,700	
貸倒損失合計		51,503,772
財務費用		
支払利息	67,953	
財務費用合計		67,953
経常費用合計		466,841,971
経常収益		
貸付金利息収入		97,660,272
保証料収入		54,149,956
延滞保証料収入		29,809
損害金収入		5,287,350
責任共有負担金収入		3,817,000
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	82,544,327	
引当金戻入合計		82,544,327
財務収益		
受取利息	1,801,240	
有価証券利息	21,180,684	
財務収益合計		22,981,924
償却貸付金取立益		1,950,000
償却求償権取立益		15,321,026
雑益		483,013
経常収益合計		284,224,677
経常損失		182,617,294
臨時損失		
固定資産除却損		34,026
臨時損失合計		34,026
当期純損失		182,651,320
当期総損失		182,651,320

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	98,371,990
保証料収入	16,545,228
延滞保証料収入	29,809
損害金収入	5,287,350
責任共有負担金収入	12,632,000
貸付金の回収による収入	1,248,890,476
求償権の回収による収入	131,157,129
償却貸付金の回収による収入	1,950,000
償却求償権の回収による収入	15,321,026
その他の業務収入	6,397,020
人件費支出	△ 163,671,889
業務経費支出	△ 45,934,152
代位弁済による支出	△ 311,105,388
貸付けによる支出	△ 1,264,440,000
その他の業務支出	△ 1,733,245
小 計	△ 250,302,646
利息の受取額	22,278,047
利息の支払額	△ 76,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,101,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,097,392,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,276,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,499,668,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 14,586,927
政府出資金の受入による収入	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,413,073
IV 資金減少額	3,408,356,791
V 資金期首残高	4,721,130,414
VI 資金期末残高	1,312,773,623

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		6,062,163,449
当期総損失	182,651,320	
前期繰越欠損金	5,879,512,129	
II 次期繰越欠損金	6,062,163,449	<u>6,062,163,449</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
經常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	43,137,109	
求償権償却引当金繰入	165,805,405	208,942,514
一般管理費		
役員報酬	19,022,135	
職員給与	97,793,275	
法定福利費	20,363,550	
旅費交通費	7,686,001	
電算関係費	3,502,820	
業務諸費	35,190,214	
公租公課	908,837	
支払手数料	76,992	
賞与引当金繰入	9,818,304	
退職給付引当金繰入	9,408,200	
減価償却費	2,557,404	206,327,732
貸倒損失		
貸倒損失	9,176,072	
求償権償却損失	42,327,700	51,503,772
財務費用		
支払利息	67,953	67,953
臨時損失		
固定資産除却損		34,026
(2) (控除) 自己収入等		
經常収益		
貸付金利息収入		△ 97,660,272
保証料収入		△ 54,149,956
延滞保証料収入		△ 29,809
損害金収入		△ 5,287,350
責任共有負担金収入		△ 3,817,000
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	△ 82,544,327	△ 82,544,327
財務収益		
受取利息	△ 1,801,240	
有価証券利息	△ 21,180,684	△ 22,981,924
償却貸付金取立益		△ 1,950,000
償却求償権取立益		△ 15,321,026
雑益		△ 483,013
業務費用合計		182,651,320
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
III 行政サービス実施コスト		182,651,320

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

(2) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）並びに財務省主計局法規課公会計室より平成28年4月1日付け事務連絡にて発出された「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算出の取扱いについて（留意事項）」に基づき、利率を0として算定しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金及び要求払預金

- (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,512,773,623 円
定期預金	△ 3,200,000,000 円
資金	<u>1,312,773,623 円</u>

2. 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,597,409,037円	2,733,262,200円	135,853,163円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	- 円	- 円	- 円
合 計	2,597,409,037円	2,733,262,200円	135,853,163円

- (2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	- 円	300,000,000円	1,200,000,000円	- 円
②地方債	- 円	400,000,000円	700,000,000円	- 円
合 計	- 円	700,000,000円	1,900,000,000円	- 円

3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,512,773,623円	4,512,773,623円	- 円
②有価証券・投資有価証券	2,597,409,037円	2,733,262,200円	135,853,163円
③貸付金	5,535,118,846円		
貸倒引当金	△ 1,060,489,146円		
	4,474,629,700円	4,551,403,490円	76,773,790円
④求償権	1,634,632,212円		
求償権償却引当金	△ 1,089,343,598円		
	545,288,614円	545,288,614円	- 円
資産計	12,130,100,974円	12,342,727,927円	212,626,953円

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 91,669,532円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係

該当する事項はありません。

5. 資産除去債務

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成27事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,641,782
平成27年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,641,782
	5月	〃	0	0	0	388,641,782
	6月	〃	0	0	0	388,641,782
	7月	〃	0	0	0	388,641,782
	8月	〃	0	0	0	388,641,782
	9月	〃	0	0	0	388,641,782
	10月	〃	0	0	0	388,641,782
	11月	〃	0	0	0	388,641,782
	12月	〃	0	0	0	388,641,782
平成28年	1月	〃	0	0	0	388,641,782
	2月	〃	0	0	0	388,641,782
	3月	〃	35,000	0	△ 35,000	388,641,782
	計		35,000	0	△ 35,000	

(注) 平成27事業年度末の未回収額は、9,490,805円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,083,945	1,123,200	-	28,207,145	12,968,664	1,362,124	-	-	15,238,481	
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	12,267,648	1,153,440	1,919,498	11,501,590	8,483,475	1,195,280	-	-	3,018,115	
	計	43,007,415	2,276,640	1,919,498	43,364,557	25,069,508	2,557,404	-	-	18,295,049	
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
有形固定資産計	建物	27,083,945	1,123,200	-	28,207,145	12,968,664	1,362,124	-	-	15,238,481	
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	12,267,648	1,153,440	1,919,498	11,501,590	8,483,475	1,195,280	-	-	3,018,115	
	計	108,907,415	2,276,640	1,919,498	109,264,557	25,069,508	2,557,404	-	-	84,195,049	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
	計	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
投資その他の資産	投資有価証券	1,499,652,402	1,097,947,938	191,303	2,597,409,037	-	-	-	-	2,597,409,037	
	長期貸付金	5,402,252,593	939,740,000	1,154,083,147	5,187,909,446	-	-	-	-	5,187,909,446	※1
	貸倒引当金	△ 1,229,945,803	△ 1,059,358,035	△ 1,229,945,803	△ 1,059,358,035	-	-	-	-	△ 1,059,358,035	※2
	求償権	1,868,339,400	311,105,388	544,812,576	1,634,632,212	-	-	-	-	1,634,632,212	※3
	求償権償却引当金	△ 1,294,865,940	△ 1,089,343,598	△ 1,294,865,940	△ 1,089,343,598	-	-	-	-	△ 1,089,343,598	※2
	敷金・保証金	737,910	-	-	737,910	-	-	-	-	737,910	
計	6,246,170,562	200,091,693	△ 825,724,717	7,271,986,972	-	-	-	-	7,271,986,972		

※1 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）及び短期貸付金への振替によるものである。

※2 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものである。

※3 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	199,054,512	-	
第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,939,885	-	
第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,166,500	-	
第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,970,144	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,132,033	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	201,061,158	-	
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,661,694	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,489,683	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	198,239,836	-	
地方債					
第303回大阪府公債	199,832,000	200,000,000	199,971,957	-	
東京都公債第689回	199,646,000	200,000,000	199,848,028	-	
27年度1回 横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回大阪府公債	199,924,000	200,000,000	199,930,033	-	
150回共同発行市場公債	299,940,000	300,000,000	299,943,574	-	
計	2,596,029,000	2,600,000,000	2,597,409,037	-	
貸借対照表計上額			2,597,409,037		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他の長期貸付金						
長期貸付金	5,402,252,593	939,740,000	929,121,026	224,962,121	5,187,909,446	(注)
計	5,402,252,593	939,740,000	929,121,026	224,962,121	5,187,909,446	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
特別転貸債(平成20年度借入)	14,586,927	-	14,586,927	0 (0)	0.70	平成28年3月1日	
計	14,586,927	-	14,586,927	0 (0)			

(注) ()内は1年以内返済長期借入金の額で、内数であります。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,024,152	9,818,304	9,024,152	-	9,818,304	
求償権償却引当金	1,294,865,940	1,089,343,598	371,327,747	923,538,193	1,089,343,598	(注)
計	1,303,890,092	1,099,161,902	380,351,899	923,538,193	1,099,161,902	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	342,278,850	4,930,550	347,209,400	3,260,397	△ 2,061,172	1,199,225	
一般債権	342,278,850	4,930,550	347,209,400	3,260,397	△ 2,061,172	1,199,225	(注)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	5,402,252,593	△ 214,343,147	5,187,909,446	1,229,945,803	△ 170,655,882	1,059,289,921	
一般債権	2,929,248,137	143,377,148	3,072,625,285	38,221,753	5,718,287	43,940,040	(注)
貸倒懸念債権	841,688,804	△ 226,213,697	615,475,107	135,211,486	△ 25,533,490	109,677,996	(注)
破産更生債権等	1,631,315,652	△ 131,506,598	1,499,809,054	1,056,512,564	△ 150,840,679	905,671,885	(注)
計	5,744,531,443	△ 209,412,597	5,535,118,846	1,233,206,200	△ 172,717,054	1,060,489,146	

(注) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	156,131,500	9,408,200	17,761,800	147,777,900	
退職一時金に係る債務	156,131,500	9,408,200	17,761,800	147,777,900	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	156,131,500	9,408,200	17,761,800	147,777,900	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	40	123,236,000	49	241,594,300	51	260,736,000	38	104,094,300	1,807,182
長期保証債務	357	3,670,328,645	55	524,640,000	83	1,136,386,188	329	3,058,582,457	52,342,774
計	397	3,793,564,645	104	766,234,300	134	1,397,122,188	367	3,162,676,757	54,149,956

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	123,236,000	△ 19,141,700	104,094,300	900,959	△ 534,180	366,779	
正常先	54,337,000	40,348,500	94,685,500	227,710	△ 19,402	208,308	(注)
要注意先	65,430,000	△ 56,666,000	8,764,000	361,386	△ 283,386	78,000	(注)
要管理先	3,469,000	△ 2,824,200	644,800	311,863	△ 231,392	80,471	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	3,670,328,645	△ 611,746,188	3,058,582,457	284,983,815	△ 82,010,147	202,973,668	
正常先	1,222,613,995	△ 76,799,628	1,145,814,367	3,301,058	△ 780,266	2,520,792	(注)
要注意先	961,396,470	△ 356,998,470	604,398,000	10,031,244	△ 4,652,102	5,379,142	(注)
要管理先	692,581,180	△ 116,446,090	576,135,090	62,263,048	9,638,611	71,901,659	(注)
求償権化懸念先	714,819,000	△ 69,725,000	645,094,000	141,498,465	△ 32,477,390	109,021,075	(注)
実質求償権先	78,918,000	8,223,000	87,141,000	67,890,000	△ 53,739,000	14,151,000	(注)
計	3,793,564,645	△ 630,887,888	3,162,676,757	285,884,774	△ 82,544,327	203,340,447	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	10,801,271,430	200,000,000	-	11,001,271,430	(注)
地方公共団体出資金	6,638,500,000	134,000,000	-	6,772,500,000	(注)
計	17,439,771,430	334,000,000	-	17,773,771,430	

(注) 「当期増加額」は、政府及び地方公共団体からの追加出資によるものであります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(680) 18,342	(2) 2	(-) 4,022	(-) 1
職員	(-) 97,793	(-) 18	(-) 13,739	(-) 1
合計	(680) 116,135	(2) 20	(-) 17,761	(-) 2

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として () で記載しております。

11. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	161,995	
郵便振替	2,976,260	
普通預金	709,635,368	
定期預金	3,800,000,000	
合 計	4,512,773,623	

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
引当金繰入	165,805,405	43,137,109	208,942,514	-	208,942,514
貸倒引当金繰入	-	43,137,109	43,137,109	-	43,137,109
求償権償却引当金繰入	165,805,405	-	165,805,405	-	165,805,405
一般管理費	104,387,095	101,940,637	206,327,732	-	206,327,732
貸倒損失	42,327,700	9,176,072	51,503,772	-	51,503,772
財務費用	-	67,953	67,953	-	67,953
計	312,520,200	154,321,771	466,841,971	-	466,841,971
事業収益					
貸付金利息収入	-	97,660,272	97,660,272	-	97,660,272
保証料収入	54,149,956	-	54,149,956	-	54,149,956
引当金戻入	82,544,327	-	82,544,327	-	82,544,327
保証債務損失引当金戻入	82,544,327	-	82,544,327	-	82,544,327
財務収益	21,925,698	1,056,226	22,981,924	-	22,981,924
その他	24,525,909	2,362,289	26,888,198	-	26,888,198
計	183,145,890	101,078,787	284,224,677	-	284,224,677
事業損益	△ 129,374,310	△ 53,242,984	△ 182,617,294	-	△ 182,617,294
II 臨時損益等					
臨時損失	1	34,025	34,026	-	34,026
固定資産除却損	1	34,025	34,026	-	34,026
計	1	34,025	34,026	-	34,026
当期純損益	△ 129,374,311	△ 53,277,009	△ 182,651,320	-	△ 182,651,320
当期総損益	△ 129,374,311	△ 53,277,009	△ 182,651,320	-	△ 182,651,320
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算上の費用	312,520,201	154,355,796	466,875,997	-	466,875,997
(控除) 自己収入	△ 183,145,890	△ 101,078,787	△ 284,224,677	-	△ 284,224,677
業務費用合計	129,374,311	53,277,009	182,651,320	-	182,651,320
機会費用	-	-	-	-	-
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	129,374,311	53,277,009	182,651,320	-	182,651,320
IV 総資産					
現金及び預金	1,916,632,139	2,596,141,484	4,512,773,623	-	4,512,773,623
貸付金	-	5,535,118,846	5,535,118,846	-	5,535,118,846
△貸倒引当金	-	△ 1,060,557,260	△ 1,060,557,260	-	△ 1,060,557,260
有価証券	2,597,409,037	-	2,597,409,037	-	2,597,409,037
求償権	1,634,632,212	-	1,634,632,212	-	1,634,632,212
△求償権償却引当金	△ 1,089,343,598	-	△ 1,089,343,598	-	△ 1,089,343,598
保証債務見返	3,162,676,757	-	3,162,676,757	-	3,162,676,757
その他	91,850,701	11,750,202	103,600,903	-	103,600,903
計	8,313,857,248	7,082,453,272	15,396,310,520	-	15,396,310,520

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。